

調査ニュース

今月の注目点

～ 新年の道内経済における期待材料・懸念材料 ～

新年の道内経済は、引き続き持ち直し基調で推移すると見込まれます。こうした環境下でポイントとなる「観光」「食関連」「雇用・所得」「資本形成」という4つの分野に絞って、主な期待材料と懸念材料を下表にまとめてみました。

官・民双方が、懸念材料（各種リスク）を上手にマネジメントし、かつ、期待材料を追い風に（もしくは着実に遂行）することで、道内経済の飛躍につながっていくことが期待されます（P 3～5に関連記事を掲載）。

新年（2018年）の期待材料・懸念材料

分野	期待材料	懸念材料
観光	○外国人観光客の受入態勢整備が進展（国際線ターミナル、宿泊施設等）	●北朝鮮の核・ミサイル問題を始めた地政学的リスクの高まり（入込客数を下押す可能性）
	○道内各地で地域資源の発掘・磨き上げ・情報発信の取り組みが進展	●台風・暴風雪などの天災リスク（同上） ●地方部を中心とした宿泊事業者・旅客輸送事業者など観光関連の従事者不足（受入客数の制約や人件費押し上げの可能性）
食関連	○農業・食関連で高付加価値化への取り組みが活発化（含む輸出、海外進出の増加）	●漁獲数量の減少に伴う、地場水産加工業者の原料調達難の持続（関連産業の収益圧迫、加工品価格上昇による家計負担増の可能性）
雇用・所得	○人手不足を起因とした雇用情勢の改善	●企業部門・政府部門における人件費負担の増大
	○賃上げ圧力の高まり（政・労・使）	●東京五輪関連施設（含む首都圏再開発）の建設ピークに伴う道内建設従事者の首都圏への流出（道内建設現場の人手不足がさらに深刻化する可能性）
	○女性の社会進出・アクティブシニアの活躍の場が拡大（労働参加率の上昇）	●労働時間削減の行き過ぎ（賃上げによる所得押し上げ効果が弱まる可能性）
資本形成	○雇用・所得情勢の改善による個人消費への波及	●人手不足を背景とした企業・政府部門における事業遂行面での制約（受注機会の逸失、進捗遅延によるコスト増など）
	○働き方改革の進展や、IoT・AI・ロボットの活用などによる生産性向上の促進	●札幌市内賃貸住宅における供給過剰感の強さ（貸家の減少テンポが高まる可能性）
	○複数にわたる市街地再開発事業の工事着手・本格化による建設投資の増加（発電設備の建設増加、風力発電向け送電網整備事業の本格化）	●海外需要の回復、東京五輪関連施設の建設ピークなどを受けた影響（作業員の道外流出による工事遅延懸念、資材の需要ひっ迫による建築コスト上昇懸念）
	○道内企業における維持・更新投資の増勢持続と、生産性向上目的の設備投資拡大	●災害復旧関連工事の一巡（前年に大きく増加した反動）などによる公共投資の減少

（出所）道銀地域総合研究所作成

最近の道内経済動向	2
経済観測	3
● 新年の北海道経済	
～ 堅調な民需の下支えにより、緩やかな回復基調を維持～	
産業日誌	6
● 道内産業日誌（2017年1月～11月）	
海外の窓 ～北陸銀行 シンガポール駐在員事務所だより～	8
● インドの2大改革	



最近の道内経済動向

- 道内景気は、観光入込客数の増加に加え、住宅建築を除く民需や公共工事の堅調さから、全体としては持ち直している。
- 先行きは、住宅建築が減少に転じていくとみられるものの、全体では引き続き堅調さを維持しよう。

※基調判断は、2017.12.1時点で入手可能な主要経済指標を参考とした。

●個人消費は持ち直し基調にある

10月の主要6業態別小売店の合計販売額（全店）は、前年比0.2%増と10カ月連続の増加となった。土日祝日が前年より1日少なく、また、悪天候に伴う外出手控えなどを背景に、一部の業態で客足が落ち込んだものの、インバウンド消費の好調な百貨店及びドラッグストアが全体を下支えした。10月の乗用車新車販売台数（軽含む）は同0.5%増と15カ月連続の増加となった。新型車（小型車中心）による押し上げ、軽自動車の反動増（燃費不正問題などの影響低下）などが要因。

（注）主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●住宅建築は弱含んでいる、設備投資は持ち直し基調にある、公共工事は堅調に推移している

新設住宅着工戸数（10月）は、前年比▲8.5%と2カ月ぶりに減少した。持家や分譲戸建て住宅は堅調に推移している。一方、供給増による販売在庫の積み上がりなどを背景に分譲マンション（同▲16.0%）や、前年同月に大きく伸びた反動などから貸家（同▲14.7%）が減少した。北海道財務局発表の法人企業景気予測調査（7-9月期）によると、17年度下期の設備投資計画（全産業、含むソフトウェア、除く土地）は、前年同期比18.5%増（製造業：同21.6%増、非製造業：同17.0%増）と、前回調査（同14.5%増）から4.0ポイント上方修正された。公共工事請負金額（10月）は、前年比15.6%増（487億7,200万円）と3カ月連続で増加した。発注機関別にみると、国が減少（同▲0.6%）したものの、北海道が3カ月連続の大幅増加（同58.0%増）となり全体を押し上げた。

●生産は横ばい圏内で推移している

鉱工業生産（9月）は、前月比▲3.0%と2カ月ぶりに低下した。「収穫機械」の完成が9月にずれ込んだ一般機械（同15.4%上昇）など4業種が上昇。一方、生産設備の定期修理で「セメント」が減産となった窯業・土石（同▲4.8%）、不漁を受けて「冷凍水産物」が減産となった食料品（同▲2.7%）など12業種が低下した。なお、前年比では11カ月ぶりの低下となった。

●輸出は持ち直しの兆しがみられる

10月の通関輸出額（速報値）は前年比19.7%増（315億円）となり、2カ月ぶりに前年実績を上回った。中国向け「冷凍ホタテ」などが減少したものの、韓国向け「キシレン（塗料等の溶剤）」、オランダ向け「クメン（自動車用ガラスやCD/DVD等の原料）」、ベトナム向け「鉄鋼くず」などが全体を押し上げた。

●観光は拡大している

国内客が中心となる来道者数（10月、道外で入国手続き後に来道する海外客を含む）は、前年比0.2%増と2カ月ぶりで前年実績を上回った。北海道新幹線の開業効果はく落に伴い鉄路経由の旅客数が減少する中、増便を背景に航空機を利用した旅客数が増加した。一方、10月の外国人入国者数は、同19.8%増と17カ月連続で前年実績を上回り、高水準を維持している。

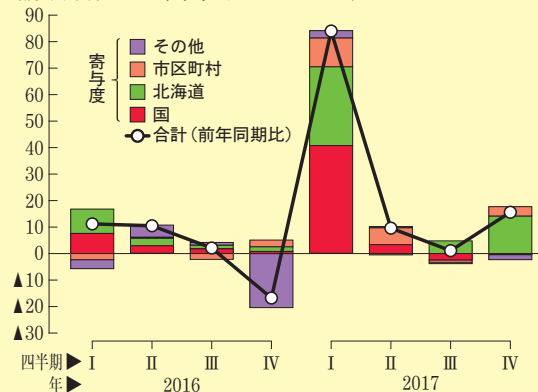
●雇用情勢は回復している

10月の有効求人倍率（パート含む常用）は前年比0.07ポイント上昇の1.16倍と、93カ月連続で前年実績を上回った。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられる。9月の常用労働者数（パート含む・事業所規模5人以上）は同0.6%増と10カ月連続で増加した。

道内公共工事請負金額の推移（発注機関別）

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額は、災害復旧工事や16年度補正予算の執行に伴い17年1-3月期に大きく増加し、その後も増加基調を維持している。
なお、直近の17年10-12月期は、北海道による発注が全体の押し上げに寄与した。

（前年同期比・%、寄与度・%ポイント）



（注）直近期の2017年10-12月期は、10月単月の実績を基に算出。
（出所）東日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」

新年の北海道経済

～堅調な民需の下支えにより、緩やかな回復基調を維持～

1. 2017年の道内経済回顧

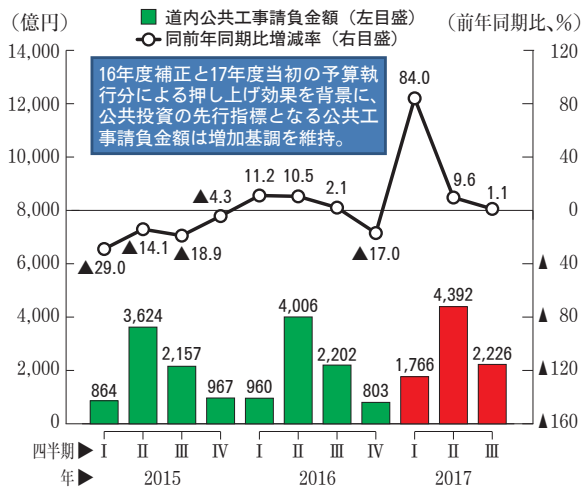
2017年の道内経済を振り返りますと、災害復旧関連工事の発注が大きく膨らんだ公共投資が景気押し上げ要因となりました。加えて、個人消費・設備投資を中心とした道内民間需要（以下、民需）や、財・サービスの移輸出などが着実に持ち直し局面へ向かった一年ともなりました。

支出項目別に振り返りますと、公共投資では、16年8月に相次いだ台風被害等の災害復旧関連や、経済対策関連などによって、16年度補正予算が大幅増となりました。そして、その多くが17年に入ってから予算執行されたため、全国的にみて経済全体に占める公共投資への依存度が高い北海道において^(注1)、公共投資の増加は、景気回復テンポを一段と高める要因となりました（図表1）。

更に、昨年の夏場以降、持ち直しテンポが鈍化していた観光入込客数（含む宿泊客数）は、そのテンポが再び加速しました（図表2）。新千歳空港の発着枠拡大による航空便増加などが追い風要因となったようです。こうした観光消費の拡大に加え、国内（道外）需要の回復テンポが高まったことを受けて、財・サービスの移輸出は堅調に推移しました。

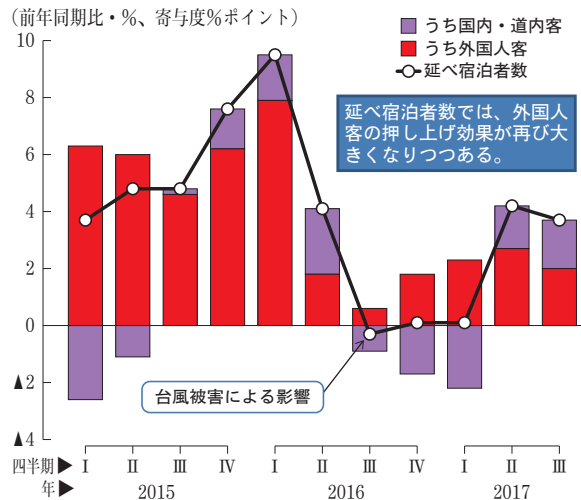
（注1）公共投資依存度（名目ベース、2014年度実績）は、本道が8.6%（＝公共投資÷道内総生産）、全国が5.2%（＝公共投資÷国内総生産）となっている。

図表1 公共投資の先行指標は改善



（注） 図表上の直近期は、2017年7-9月期実績。なお、2017年10月単月実績は前年比15.6%増（487.7億円）。（出所）東日本建設業保証㈱

図表2 宿泊者数の回復テンポは再び高まる展開に

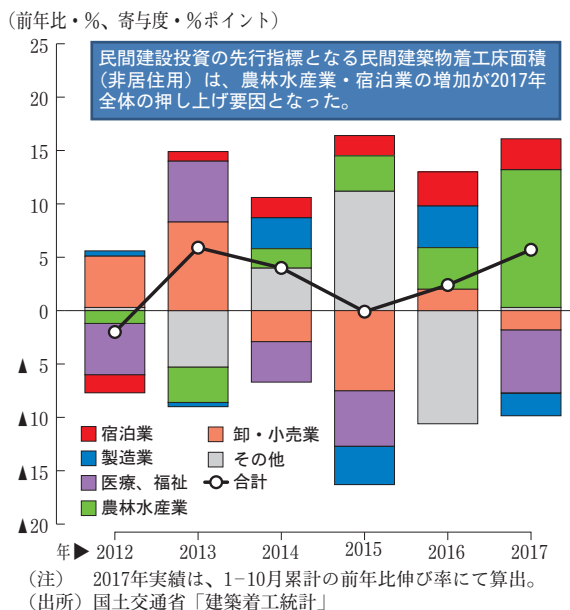


（注） 直近期は、7-9月期累計値（2次速報値）の前年同期比で算出。（出所）観光庁「宿泊旅行統計調査」

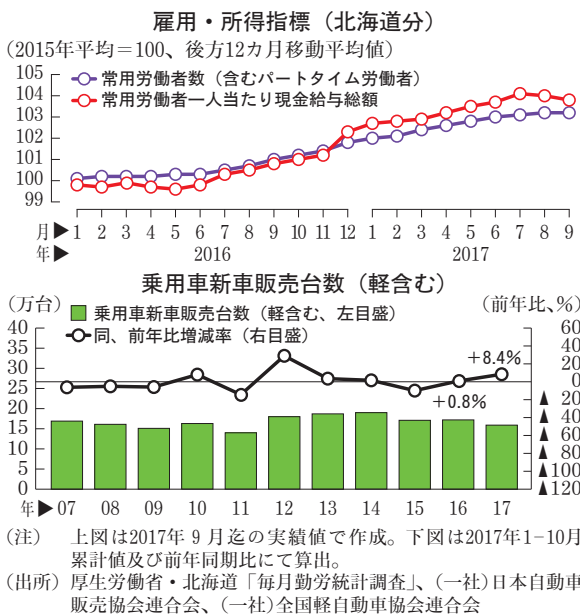
民間需要では、設備投資の増加が顕著な一年だったと言えます。集出荷の物流拠点、畜産の高度化などを目的とした農業関連施設への建設投資増加。そして、空港ターミナルビルの大規模拡張工事や、ホテル・旅館における新築・増築ラッシュなど、観光関連事業者による設備投資も目立つ展開となりました（図表3）。家計部門では、最低賃金の引き上げ効果や、深刻化した人手不足などを背景に、雇用・所得指標が改善しました（図表4上段）。また、過去に国の購入支援策^(注2)が実施された乗用車・家電などの買い替え時期が到来したことも追い風となり、個人消費は持ち直し基調が一段と明確になりました（図表4下段）。もっとも、夏場以降の住宅投資では、相続税対策を目的とした投資活動の一巡や、札幌市内賃貸住宅の供給過剰感が強まったことなどを受けて、着工戸数全体の約6割弱を占める貸家に息切れ感が出始めました。

(注2) エコカー補助金(実施期間:2009年4月~9月、2011年12月~12年9月)、家電エコポイント制度(同:2009年5月~2011年3月)、などが国の購入支援策における具体例として挙げられる。

図表3 民間建設投資の先行指標は増加基調



図表4 持ち直した雇用・所得指標と新車販売台数



2. 新年(2018年)の北海道経済

新年の道内経済は、堅調な民需の下支えによって、緩やかな回復基調が維持されるでしょう。

まず、政府部門を展望すると、災害復旧工事の一巡などから、公共投資による景気押し上げ効果は、徐々に弱まっていくとみられます。診療報酬のマイナス改定などを受けて政府消費の伸び拡大も期待できないため、政府部門全体では前年実績を下回る見通しです。また、住宅投資においても、分譲マンションの大型物件が押し上げ要因になるものの、札幌市内を中心に供給過剰感の高まりなどを受けて貸家の減少が見込まれるなど、全体では弱含むと予想されます。

一方、外国人客を中心に好調な推移が見込まれる観光消費や、堅調な国内外の需要などを背景に、企業の生産活動及び財・サービスの移輸出は、緩やかな回復軌道を進んでいくでしょう。家計部門を展望すると、働き方改革の推進などから、労働時間削減による賃金下押し圧力が続く見込まれます。ただ、法改正を契機とした派遣社員の賃上げ、人手不足対策などを目的とした企業の賃上げなどが期待できるため、雇用者報酬全体では、回復テンポが緩やかに高まっていくと予想されます。こうした雇用・所得面の持ち直しに加え、共働き世帯・シニア世帯の増加を受けて“時短”“保育”“健康増進”などに関連するサービス消費の増加が期待できるため、個人消費は堅調な足取りが見込まれます。

このように道内外の需要は全体として緩やかに持ち直していくため、企業収益が高水準を維持し、既に顕在化している維持・更新目的を中心とした設備投資の増勢は続く見込まれます。また、①複数の市街地再開発事業・風力発電向け送電網整備事業などの大型工事の着手が18年に予定されている(図表5)、②空港・ホテル・旅館などにおける観光客の受入態勢強化を目的とした設備投資の本格化が見込まれる、ことなども設備投資の下支え要因となるでしょう。

以上から、新年の道内経済は、公共投資の反動減や、住宅投資の減少などが見込まれるものの、個人消費、設備投資といった民需の下支えにより、緩やかな景気回復基調を維持する見通しです。なお、北海道銀行では2017年度の実質道内経済成長率を1.2%、18年度を0.6%と予測しました(図表6)。

北海道銀行発表の「2018年度北海道経済の展望」にかかる資料全文は、こちらからご覧いただけます。
 【北海道銀行ウェブサイト（アドレスは本誌の裏表紙に記載）→法人のお客さま→北海道経済の見通し】

図表5 主な大型投資案件（2018年）

項目	概要
風力発電の利用拡大に向けた送電網整備事業	北海道電力やユースエナジーHD（東京都）が出資する北海道北部風力送電（稚内市）が事業主体となり、稚内市から中川町まで総延長約100kmの送電線整備事業。18年度から、用地買収と建設工事が始まる予定（完成は21年度）。経産省は同事業への補助金として18年度予算概算要求額に105億円（前年度当初予算比75億円増）を計上。
新千歳空港の国際線ターミナルビルの大規模拡張工事	新千歳空港ターミナルビルディング（千歳市）は、新千歳空港国際線ビルの大規模拡張工事に着手した（17年11月）。延べ床面積は、現在の約2倍に匹敵する約124,000㎡。急増する外国人客の受け入れ態勢を強化する。総工費は約650億円。完成は20年3月末を予定。
札幌市内中心部における大規模複合ビルの建て替え事業	大同生命保険（大阪市）は、ビル北隣の民間ビルを取得した上で、地上14階地下1階の複合ビル「大同生命札幌ビル（仮称）」への一体的な建て替えを進めている。延べ床面積を旧ビルの1.8倍の約24,000㎡にまで拡張予定。18年春に着工予定。20年春の開業を目指している。
南2西3南西地区の再開発事業	狸小路商店街と札幌駅前通の交差点隣接地を対象とする南2西3南西地区の再開発事業は、17-18年に既存のサンデパートビルを含む7棟を順次解体。18年度から施設本体に着工し、21年度の完成を目指している。新ビルは分譲マンション・商業施設を主体に構成される予定であり、延べ床面積は42,900㎡。
帯広市中心部の日イトーヨーカドー帯広店ビル周辺の再開発事業	再開発は、旧ヨーカドービルに加え、帯広経済センタービル、市営駐車場、宮坂建設工業（帯広）本社ビルの計約2haが対象区域となっている。既存建物の全てを解体したうえで、高層分譲マンション、商工会議所や北海道銀行が入居する6階建てと宮坂建設工業が入居する6階建ての事務所ビル2棟。そして3階建ての商業ビルと、計約700台分の駐車場を整備する計画。総額100億円規模の事業となる見通し。2020年3月完成を目指している。

（出所）各種報道などを基に道銀地域総合研究所作成

図表6 北海道経済の見通し（17年12月公表）

項目	（前年比、%）〈前回（8月）予測〉				
	16年度 【実績見込】	17年度 【見通し】	18年度 【見通し】	16年度 【実績見込】	17年度 【見通し】
実質道内総生産（支出側）	0.9	1.2	0.6	0.8	1.1
（伸び率）					
民間消費	0.7	1.0	0.9	0.5	0.9
住宅投資	5.8	▲1.4	▲2.1	5.4	▲1.6
設備投資	2.3	2.7	2.6	2.2	3.1
政府消費	1.1	0.3	0.3	1.4	0.4
公共投資	4.9	6.2	▲4.5	2.3	6.9
移輸出	0.9	2.7	1.2	1.1	2.4
移輸入	1.8	2.6	1.0	1.8	2.7
（寄与度）					
道内民需	0.8	0.9	0.8	0.7	0.8
公的需要	0.6	0.5	▲0.2	0.5	0.6
純移輸出	▲0.4	▲0.2	▲0.0	▲0.4	▲0.3
名目道内総生産	0.8	1.5	0.8	0.9	1.7
消費者物価指数（道内）	0.0	1.0	0.8	0.0	0.7
鉱工業生産指数（道内）	0.1	2.1	0.5	0.1	2.0

（注1）実質道内総生産（支出側）は2005暦年固定基準年方式。
 （注2）統計上の不突合などが存在するため、各項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。
 （注3）消費者物価指数（道内）は総合指数を採用。
 （出所）北海道、国土交通省北海道開発局、経済産業省北海道経済産業局、総務省の資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

3. 新年の北海道経済における注目点

全国と比べて人口減少ペースがはやい北海道こそ、2018年は「人づくり」「生産性向上」が重要な位置づけとなります。職場全体のビジョン・戦略をふまえたうえで、しごとのムリ・ムダを削減するために、しごとの流れを点検し、必要に応じてそのスキームを見直す。また、クラウドサービス、AI・ロボットなどの活用によって省人化・効率化を実現する取組みなども加速させる必要があるでしょう。そこで生み出した時間を、人づくり、または、アウトプットとなる付加価値を高めるための時間に充当していくことができれば、本道経済の飛躍につながるはずです。

政府による経済対策パッケージ（図表7）などの活用を視野に入れたうえで、企業部門・政府部門・家計部門という経済の主体がそれぞれの視点で取り組み、北海道経済にとって「転機」を迎える一年となることを期待しています。
 （坂野 公紀）

図表7 政府の経済対策パッケージ

◎人づくり革命		◎生産性革命	
幼児教育・保育の無償化	✓3-5歳児は、親の所得を問わず、幼稚園・認可保育所・認定こども園を原則無償化。	✓賃上げや設備投資に積極的な企業を対象に法人税負担を軽減。 ✓中小企業の生産性向上に資する設備投資は、固定資産税を減免。「ものづくり・商業・サービス補助金」等の予算措置も拡充。	◎その他（財源・目標等）
	✓0-2歳は住民税非課税世帯に限って保育園を無償化。 ✓上記は2019年度から一部を実施、20年度から全面的に実施。		
高等教育の無償化	✓2020年度から住民税非課税世帯の学生に限って国立大の授業料・入学金を免除。私立大の場合は一定額まで対応支援。 ✓給付型奨学金は、通学や家賃などの生活費に充当できるように拡充。	✓「人づくり革命」の財源は、消費税収から1兆7,000億円程度、企業拠出金の増収部分となる3,000億円、計2兆円を見込む。 ✓「生産性革命」を通じて、労働生産性を年2%向上させる（2015年度までの5年間平均値：年0.9%上昇）。また、20年度までに設備投資額は16年度比10%増。18年度以降、年3%の賃上げを目指す。	
待機児童の解消	✓2019年度から、保育士の賃金を1%（月3千円）引き上げ。		

（出所）内閣府「新しい経済政策パッケージについて（平成29年12月8日閣議決定）」を基に道銀地域総合研究所作成

道内産業日誌（2017年1月～11月）

2017年を振り返り、道内経済活性化に向けた戦略的産業分野の動きを日誌形式でまとめました。
 ①食関連分野では、食産業振興を加速化する「フード特区」の新計画（2期目）が認定されたほか、生産工程を見える化することで品質向上を図る動きが広がっています。②IT、企業立地分野では、ITやAI（人工知能）活用による地域課題解決に向けた取り組みや、人材確保に向けた企業進出がみられました。③観光分野では、民間主導によるMICE誘致や、観光入込客増加による効果を波及させるべく海外客を道内各地に誘導する取り組みがみられます。④エネルギー分野では、ガス小売り自由化に伴う自治体の新たな動きがみられたほか、再生可能エネルギーを活用した発電施設立地が活発化しています。

食・農 業		
2月	<p>○厚岸ウイスキー、地場産希少木の樽で熟成 堅展実業(株)厚岸蒸留所（厚岸町）は、2016年11月からウイスキー生産を開始。2017年秋からは、樽材に町産の希少木・ミズナラを使用することが判明。ミズナラの樽で熟成させたウイスキーは国際的に評価が高く2020年以降、最高級品として世界への出荷を目指す。</p>	<p>4月</p> <p>○道内でワイナリー増加、フランス老舗も進出 道によると、2016年末の道内ワイナリー数は33カ所と過去10年間で2.5倍に。4月には、仏老舗ワイナリー「モンティエユ社」が函館への進出を表明。外資では国内初参入。</p>
	<p>○道がトヨタと連携、「カイゼン」を道内農業へ 道はトヨタ自動車と連携協定締結。生産管理手法「カイゼン」を道内の農業生産現場で応用する。具体的には、トヨタが開発した農業管理システム「豊作計画」の大規模農家への導入検証や、同社による担い手育成への協力など。</p>	<p>9月</p> <p>○品質向上で道産酒米が人気上昇 道内酒蔵が原料として使った酒米（酒造好適米）において、道産米比率の拡大していることが判明。2016年度は過去最高の6割に。20年前まで道外産に独占されていた酒米は、相次ぐ高品質米の開発で品質向上。最近では道外酒蔵向けも伸びている。</p>
3月	<p>○フード特区、新計画が認定 「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の新計画（2017～21年度）が認定された。5年間で、道産食品の売上増加累計額を2,600億円（含む来道外国人による食品購入額）にする計画。旧計画（2012～16年度）比で倍増させる。</p>	<p>11月</p> <p>○道内で広がる「GAP」の認証取得 農産物生産工程の安全性を見える化する手法「GAP」。第三者機関の認証取得が道内で広がっており、これまで取得が判明した農場数は少なくとも100カ所。消費者の安全志向を受け、大手流通業が、取引先生産者に取得を求めるケースが増えている。</p>
	<p>○道産食品、輸出の取り組み活発化 2016年の道産食品輸出額（道の独自集計）は、8割以上を占める水産物・同加工品の減少を主因に、前年比▲9.1%の702億円と5年ぶりの減少。ただし、タマネギ、米、牛乳などの農畜産物は同9.5%増。アジアでの道産食品ニーズは高く、水産物・農畜産物とも輸出に向けた取り組みが活発化。</p>	<p>○道内農漁業地域を食・観光で活性化 人口減少が進む中、北海道開発局は、農漁業と観光の活性化で定住を目指すモデル事業を名寄、釧路、帯広の3地域で始めると表明。第1弾として、名寄地域で官民の検討会を設立し、農業の効率化、地域資源を生かした観光誘客増などを話し合う。</p>

IT、バイオ、企業立地		
1月	<p>○アプリ活用による地域情報発信サービス開始 クリプトン・フューチャー・メディア（札幌市）は、道内地域情報をスマホで受け取れる無料アプリを開発した。2月に道と協定を結び、アプリを活用した地域情報発信サービスを開始する。興味のある自治体を登録すると、その地域情報が都度配信される。道内への再訪や移住につながる狙い。</p>	<p>○自動運転バスの実証実験相次ぐ 上土幌町で、住民の交通手段確保に向けた道内初の自動運転バス実証実験が実施された（実施主体は町・民間企業）。なお12月には、国土交通省による中山間地域の実証実験（2017年度開始）が、大樹町で予定されている（公募により道内で唯一選定）。</p>
4月	<p>○函館にIT開発拠点を設置 大手コールセンターのトランスコスモス（東京都）が4月、函館市にIT開発拠点を設置。北海道新幹線開業による東京間のアクセス改善などで、優秀な人材を採用可能と判断。今後、最新ITの研究開発や実証実験にも取り組む予定。</p>	<p>10月</p> <p>○サッドラHD、新サービス開発へ新団体設立 サッドラホールディングス（札幌市）は、社会課題解決型サービスなどの開発に向け新団体（SII）を設立。同HDが持つノウハウやデータをオープンにし、SIIが企業や自治体、研究機関らと連携し、新たなサービスを生み出す。第1弾としてトヨタ自動車と組み、顧客分析にAIを活用したスマホアプリを開発する。</p>
6月	<p>○AI活用を産学官で連携して推進 産学官連携で人工知能（AI）の産業活用を推進するための組織「サッポロ・エーアイ・ラボ」が6月、札幌市内で発足。北海道大学の研究者、さっぽろ産業振興財団、札幌市などが資金や研究で支える。市内約80のIT企業が参加。</p>	<p>○「No Maps」、新産業創出の起点に 音楽、映像、ITなどのイベントを組み合わせた産学官連携の融合博覧会「ノー マップス」が、10月5～15日に札幌市内で開催。昨秋（プレ開催）披露された新技術の中には実用化に向かうものも出ており、新産業創出の起点となりつつある。</p>
7月	<p>○道が道外企業の社員研修を誘致 道は道内に投資を呼び込む仕掛けとして、道外企業の社員研修を誘致する。研修滞在でビジネス環境をアピールし、企業進出や投資拡大につなげる。道はモデル事業として、オリエンタルランドが年内に4回、弟子屈町で管理職研修を実施すると発表。</p>	<p>11月</p> <p>○バイオ産業売上高、2016年度は過去最高に 北海道経済産業局は「北海道バイオレポート2017」を発表。2016年度の道内バイオ産業の売上高見込み（2017年3月時点）は前年度比8.1%増の638億円と過去最高を更新。道産素材人気などを背景に、機能性食品や化粧品などが伸びた。</p>

観 光			
2月	<p>○冬季アジア札幌大会開催、8万人が声援 冬季アジア札幌大会が開催（2月19～26日）。過去最多の32カ国・地域から選手・役員約2千人が参加。総入場者は約8万人（うち、帯広市のスピードスケート会場が約1万人）に。1億2千万円を目標としていた入場料収入は目標達成。</p>	5月	<p>○民泊活用し、農山漁村へ誘客促進 道は、民泊新法施行（2018年6月）を見据え、人口減が進む農山漁村など地方を軸に誘客する方針を表明。空き家の活用も促しながら、文化や暮らしを体験してもらい交流人口の拡大を目指す。一方、都市部では、近隣住民からの苦情対応で指導監督を強化する。</p>
4月	<p>○乗り放題バスで海外客の周遊需要を喚起 道内バス大手7社は、都市間高速バスや路線バスの一部が乗り放題の周遊バス（海外客限定）を4月から販売。また、JR北海道は、LCC（格安航空会社）新千歳着便利用者を対象に、道北方面の鉄道が4日間乗り放題の「きた北海道フリーパス」を4月29日から発売。道内各地に足を運んでもらう狙い。</p>	6月	<p>○タクシーで岩見沢ワイナリー巡る 岩見沢市観光協会は2016年に続き、岩見沢周辺のワイナリーや飲食店を巡る貸切観光タクシー事業を実施する（6～10月）。北海道観光振興機構の助成を得て運賃を通常の3割弱に抑える。2016年は約3カ月で321人が利用。4分の1が道外客だった。</p>
	<p>○サイクルイベントに高い経済効果 北海道経済産業局は、観光周遊やレースなど自転車を使った道内イベントの経済波及効果を調査し発表。開催事業費に対する道内への経済効果は最大8.3倍に上った。また、北海道開発局は「サイクルツーリズム」促進に向け、「石狩川流域圏」「富良野・占冠」など道内5カ所のモデルルートを公表。</p>	10月	<p>○民間企業がMICE誘致団体を設立 札幌市内の観光会社など8社が共同で、MICE（マイス＝ミーティング、インセンティブ旅行、コンベンション、展示会・イベント）の道内誘致に向け、有限責任事業組合（LLP）を設立。11月から活動を始める。民間主導での誘致の取り組みは全国でも珍しい。</p>
	<p>○新千歳の国際便数、夏ダイヤで過去最多に 道のまとめによると、新千歳空港を発着する国際定期便が4月1日現在で週152往復（前年同期比36.9%増）と、夏ダイヤでは過去最多となった。昼間の発着枠拡大に伴い、中国などとの間で新規就航や増便が相次いだため。</p>		

環境・エネルギー			
2月	<p>○釧路に国内最大級のバイオマス火力発電 JFEエンジニアリング（東京都）は釧路市で、火力発電所新設（出力11万2,000kW）を受注したと発表。石炭とバイオマスを混焼する発電所としては国内最大規模で、運転開始予定は2019年。なお、2016年以降道内では、江別、紋別、苫小牧で大規模な木質バイオマス発電所の稼働が相次いでいる。</p>	5月	<p>○札幌に道内2番目の水素ステーション 産業ガス大手のエア・ウォーター（大阪市）は、水素を燃料電池自動車（FCV）に供給する商用「水素ステーション」を2018年3月、札幌市豊平区に開設すると発表。道内では室蘭市に続いて2カ所目となる。</p>
3月	<p>○道内各地で地熱発電所稼働 洞爺湖温泉利用協同組合と洞爺湖町による、温泉水利用の発電所（出力50kW）が3月から稼働。また、奥尻町では、地下の熱水を利用する発電所（地元民間企業が事業主、出力250kW）が今秋から稼働する。どちらも、沸点が低い代替フロンを熱で蒸発させてタービンを回す「バイナリー方式」。</p>	6月	<p>○広がるCO₂排出権売買 企業や地方自治体が省エネ設備の導入などで排出量を減らしたCO₂を、排出権として売買する動きが道内でも広がっている。2016年度に道内で国から認証されたCO₂削減量は、前年の4倍となる2万5,000トン（美深町など16件の合計）。排出権売買量も判明分で同3倍に拡大。</p>
	<p>○再生エネの送電能力不足解消へ送電線建設 国内風力開発最大手のユースエナジーHD（東京都）など6社による共同出資会社が、中川町と稚内市間に送電線を新設することが判明。2019年着工、2021年10月完成予定。周辺は風力資源に恵まれているものの、送電能力不足が問題となっていた。</p>	9月	<p>○道内風力発電、出力が100万kw突破 2017年3月末時点で国の認定を受けた道内風力発電所の出力が初めて100万kwを突破（前年同期比5.1倍の143万8,400kW）したことが判明。都道府県別では4年ぶりの首位。2017年10月の風力発電買取価格引き下げ前の駆け込み、北電受け入れ枠の制約を受けない蓄電池併設施設の導入進展も要因。</p>
4月	<p>○安平町内に大規模メガソーラー ソフトバンクグループのSBエナジー（東京都）と三菱UFJリース（東京都）は、安平町内での大規模太陽光発電所建設を発表。2020年度に運転開始予定。蓄電池併設型としては国内最大規模（出力64.6MW）で、初年度の年間発電量は一般家庭約1万9,900世帯相当。</p>	10月	<p>○「バイオマス産業都市」に道内3町村が追加 「バイオマス産業都市」に、中標津町、鶴居村、滝上町が新たに追加され、道内では計13地域となった。これは、家畜ふん尿や間伐材などの地域資源を利用したエネルギー事業で地域活性化を目指す地域が構想を国に申請し、関係7府省が選定する制度。選定されると、事業化に補助金が活用できる。</p>
	<p>○道が小水力発電を拡大 道は、道内各地に設置する小水力発電（出力1,000kW未満、現在5カ所に設置）を2カ所新設し、2020年度に最大出力総計を現状の1.3倍（約2,800kW、約3,900世帯相当）にする方針を表明。売電収入も約2億円と2倍近くに伸びる見通し。</p>	11月	<p>○天然ガスの民間向け販売、豊富町が全国初 2017年4月のガス小売り全面自由化を受け、ガス小売業者に登録した豊富町は、11月に本格稼働したセコマ（札幌市）のヨーグルト工場に天然ガスを供給。新規参入の自治体が民間企業にガスを販売するのは全国初。</p>

（出所）新聞報道、企業ウェブサイト等を参考に道銀地域総合研究所作成

インドの2大改革

北陸銀行シンガポール駐在員事務所
所長 上原 清志

急速に経済成長しているインドで、昨年から今年にかけて同国経済を揺るがす大改革が行われました。高額紙幣廃止と物品・サービス税（以下GST）の導入です。2017年後半はその影響が懸念されましたが、見事に克服しそうな情勢です。今回はこの2大改革の内容について少しお伝えしたいと思います。

高額紙幣廃止

2016年11月8日、インドのモディ首相がテレビ演説にて「演説後4時間後の11月9日午前0時をもって1,000ルピー札と500ルピー札の高額紙幣が効力を失う」と突如発表しました。同時に、新紙幣2,000ルピー札と新500ルピー札が発行されること、2016年12月30日までに銀行支店等で旧紙幣は預金もしくは新紙幣を含む使用可能紙幣に交換することも発表されました。

現地銀行トップも演説で内容を知ったくらいの極秘事項だったらしく、インド国民にとっては正に青天の霹靂。発表直後から国内が大混乱し、富裕層を中心に旧紙幣で貴金属や高額商品を購入する等、旧紙幣をとにかく消費したそうです。一般



高額紙幣廃止後の銀行ATMの行列

庶民も新紙幣等に交換しようと銀行にも長蛇の列が出来、国外在住インド人や日本人駐在員でも、旧紙幣の両替レートが極端に悪くなったため少なからず影響が出ました。廃止理由については、高額紙幣偽造防止や不正蓄財炙り出し目的と言われていますが、モディ首相の狙い通り半年程度でこの混乱はひとまず収束したようです。

GST 導入

モディ政権最大の目玉とされるGSTが、2017年7月1日からついにインドでも導入されました。今まで複雑な税体系であった間接税を全国统一したGSTであり、1947年インド独立後で最大の税制改革と言われています。実は、GST導入により日系企業にとっては州またぎ税（州をまたぐ取引の際に発生する中央販売税）が撤廃となり、メリットが大きいと言われています。同税支払いを避けるために多くの企業が州内に倉庫を設けて在庫移動をしていましたが、在庫の倉庫間移動にもGSTが課されるため、倉庫集約などのサプライチェーン構築が進むと予想されています。

当初見通しでは、高額紙幣廃止とGST導入はインド経済に逆風をもたらすと言われておりましたが、2017年第三四半期GDPは前年比+6.3%と市場予想（+6.4%）を若干下回ったものの、第2四半期の+5.7%から大きく改善。市場関係者の間では、既にインド経済は2大改革の負の影響を克服したと見られています。インドについては日系企業の直接投資意欲が引き続き旺盛です。改革を伴った経済回復により、インドに対する懸案事項が少し減ったとも言えます。当事務所もインド経済の動向については引き続き注意深くウォッチしていきたいと思っています。

調査ニュース (2018・1) NO.396

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <http://www.hokkaidobank.co.jp>)
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 黒瀧)
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉